			③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額（費用8,970,224,086－対象外費用1,059,452,560＋短期リース債務8,628,195）＋資産取得828,367,831＋建設仮勘定1,995,000－自己収入3,682,002,501＋前年度預り寄附金の収益化額1,500,000＝5,069,260,051（※費用総額（運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除し、短期リース債務に係る支出額を加えた金額）から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。）
会計基準第80第3項による振替額		―	
合計		5,069,260,051	

③　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,001,740,949	費用進行基準を採用した業務に係る分　2,001,740,949 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第３条第１項第１号から第４号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入（基金運用収入、寄附金収入等）を財源とするものを除きます。 ⑴人件費（役員報酬、職員（非常勤職員を含む。）に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用） ⑵競技強化支援事業費 ⑶資産の取得 ⑷前３号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、施設整備工事の工期延長等により、本事業年度に予定していた固定資産の取得を翌事業年度に行う必要が生じたため、取得に要する経費相当の運営費交付金債務を翌事業年度に繰り越したものです。 また、上記のほか、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費、備品消耗品費等の固定経費の節減によるものも運営費交付金債務残高に含まれています。

⒀　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,821,353,050	605,891,000	1,131,502,820	83,959,230	
計	1,821,353,050	605,891,000	1,131,502,820	83,959,230	

②　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,563,353,895	―	―	―	―	2,563,353,895	
計	2,563,353,895	―	―	―	―	2,563,353,895	

⒁　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	(―)	(―)
	92,318	6	3,822	1
職員	(653,619)	(156)	(―)	(―)
	2,566,178	321	399,917	14
合計	(653,823)	(157)	(―)	(―)
	2,658,496	327	403,739	15

(注)　①　役員報酬基準の概要

理事長　948,000円
理　事　784,000円
監　事　709,000円
を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。